

- 問1 地球環境問題や資源の枯渇への対策として、石油や天然ガスなどの化石燃料から、太陽光や地熱などを利用したエネルギーへの転換が進められています。このような転換が進められている主な理由として最も適切なものを1つ選びなさい。（2026年 徳島県公立入試 類似）
1. 太陽光や地熱などは枯渇せず繰り返し利用でき、温室効果ガスの排出も抑えられるため。
 2. 再生可能エネルギーは天候や時間帯に左右されず、常に安定した発電が可能であるため。
 3. 化石燃料は発電の際に二酸化炭素をまったく排出せず、環境負荷が低いいため。
 4. 化石燃料は世界中に均等に埋蔵されており、国際的な影響を受けにくいいため。
- 問2 地球温暖化対策の国際的枠組みについて説明した次の文章の空欄（Ⅰ）（Ⅱ）にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものを選びなさい。「2015年に採択された2020年以降の枠組みである（Ⅰ）では、世界の平均気温の上昇を（Ⅱ）と比べて2度より十分低く保つことを世界全体の共通目標としている。」（2022年 千葉県公立入試 類似）
1. (Ⅰ) 京都議定書、(Ⅱ) 2015年
 2. (Ⅰ) 京都議定書、(Ⅱ) 産業革命前
 3. (Ⅰ) パリ協定、(Ⅱ) 産業革命前
 4. (Ⅰ) パリ協定、(Ⅱ) 2015年
- 問3 海洋に漂流するごみの約65.8%をプラスチックが占め、それらが自然分解されるまでに数百年という長い時間を要するという課題があります。このような状況を受け、消費者が「マイバッグ」を持参するなどの行動をとる主な目的として、最も適切なものはどれですか。（2024年 福岡県公立入試 類似）
1. プラスチック製品の供給量と廃棄量を抑え、海洋環境に及ぼす悪影響を減らすため
 2. 海洋ごみの回収作業を効率化し、海中での分解を早める化学物質を散布するため
 3. 生産者のみに製造責任を負わせ、プラスチック製品の流通を法律で全面的に禁止するため
 4. プラスチックをすべて再資源化することで、ゴミ箱への廃棄を完全になくするため
- 問4 地球温暖化対策の国際的な枠組みにおいて、近年は先進国だけでなく、新興国や途上国を含むすべての国が温室効果ガスの削減に取り組むことが求められています。ある統計資料において、特定の国が世界の二酸化炭素排出量の約49%を占め、別の国も約20%に達するなど、一部の新興国の排出割合が非常に高くなっている状況を踏まえたとき、全国家に削減義務を課すべきとされる理由として最も適切なものはどれですか。（2020年 岩手県公立入試 類似）
1. 途上国に削減義務を課さないことで、先進国の企業が規制の緩い途上国へ移転するのを防ぐため。
 2. 歴史的な累積排出量において、新興国が産業革命以来の先進国の排出量を上回ったため。
 3. 新興国の経済成長率を抑制し、先進国との間の経済格差が広がるのを防ぐ必要があるため。
 4. 新興国が急速な経済成長を遂げ、現在の排出割合が先進国をしのぐほど高まっているため。
- 問5 地球温暖化の原因となる温室効果ガスの状況を把握する際、国全体の「総排出量」とは別に「一人あたりの二酸化炭素排出量」という指標が用いられる理由として、最も適切な説明はどれですか。（2015年 山口県公立入試 類似）
1. 国の面積が広いほど二酸化炭素の吸収量が多くなるため、面積あたりの数値を算出する必要があるから
 2. 各国の森林蓄積量が二酸化炭素排出量に与える影響を、個人の行動レベルで排除して考える必要があるから
 3. 人口規模が異なる国同士を比較する際に、国民一人ひとりの生活や産業のエネルギー消費状況を公平に評価するため
 4. 発展途上国における人口爆発が、地球全体の排出量にどれだけ寄与しているかを厳密に特定するため
- 問6 太陽光や風力、地熱、バイオマスなどのように、自然界に絶えず存在し、一度利用しても比較的短期間で再生し、繰り返し利用できるエネルギーの総称を何といいますか。（2026年 鳥取県公立入試 類似）
1. 再生可能エネルギー
 2. 化石燃料
 3. 鉱産資源
 4. 核燃料
- 問7 日本の廃プラスチック処理に関する統計では、処理量の59.4%を国外への輸出に頼っており、その輸出先の約7割を中国が占めていました。しかし、近年、中国やタイなどの諸国が環境保護を理由にプラスチックごみの輸入を禁止・制限する方針を打ち出したことで、日本国内でどのような課題が生じていると考えられますか。最も適切な説明を選びなさい。（2020年 福岡県公立入試 類似）
1. 主要な輸出相手国が環境保護のために輸入を規制したことで、日本国内における廃プラスチックの処理が困難になる恐れが生じている。
 2. 開発途上国の工業化にともないプラスチック資源の需要が高まったため、日本からの輸出量が増加し、国内の処理施設が不足している。
 3. 日本の資源循環技術が世界的に普及したことで、輸出に頼らずともすべての廃プラスチックを国内で再資源化できる体制が整った。
 4. 輸出価格が急激に下落したため、日本のリサイクル企業が国外への輸出を自主的に停止し、国内のリサイクル率が急上昇している。
- 問8 大量生産・大量消費・大量廃棄といったこれまでの社会のあり方を見直し、製品の廃棄や消費を抑制するとともに、一度使用したものを資源として再利用することで、環境への負荷をできる限り減らすことを目指す社会を何と呼びますか。（2020年 福岡県公立入試 類似）
1. 情報化社会
 2. 高度経済成長社会
 3. 循環型社会
 4. 格差社会
- 問9 持続可能な社会を実現するための取り組みとして、環境への負荷を低減する「循環型社会」の形成が重要視されています。この社会を目指す具体的な行動のうち、廃棄や消費を抑制する「リデュース」に該当するものはどれですか。（2020年 福岡県公立入試 類似）
1. 古くなった家具を修理して、別の場所で再び道具として利用する。
 2. 使い終わった空き缶やペットボトルを回収し、新しい製品の原料として再生する。
 3. インターネットのフリマアプリを利用して、不要になった衣類を他人に譲渡する。
 4. 詰め替え用の製品を選択することで、容器として捨てられるプラスチックの量を減らす。
- 問10 将来の世代が質の高い生活を送れる権利を損なうことなく、現代の世代の要求も満たすという「持続可能」な社会の実現に向けたSDGsの取り組みについて、その性質を正しく説明したものはどれですか。（2024年 香川県公立入試 類似）
1. 経済発展よりも環境保護を絶対的な優先事項とし、すべての工業化を停止する
 2. 「誰一人取り残さない」ことを誓い、先進国と途上国が協力して2030年までの達成を目指す
 3. 発展途上国にのみ課せられた義務であり、先進国は資金援助のみを行えばよい
 4. 20世紀末に国連憲章に代わる新しい国際法として制定された軍事同盟の指針である
- 問11 マイクロクレジットが、食料や衣類を無償で提供する「物資援助」と比較して、貧困解決において期待されている効果や目的として最も適切なものはどれですか。（2026年 秋田県公立入試 類似）
1. 返済義務のない補助金を給付することで、生活費のすべてを一時的に賄うこと
 2. 大規模なインフラ整備を行い、外国企業が工場を建設しやすい環境を整えること
 3. 無担保での資金貸付を通じて、借り手が自ら事業を営み継続的な収入を得ることで経済的に自立すること
 4. 先進国の余剰産品を安く提供することで、現地の市場価格を安定させること